



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)光本 明
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)上田 正隆 (TEL) 06(6471)-7071
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,598	14.0	349	—	425	—	369	—
2020年12月期	7,544	△16.0	△115	—	△80	—	△180	—
(注) 包括利益	2021年12月期		448百万円 (—%)		2020年12月期		△289百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2021年12月期	241.46	—	3.6	2.7	4.1	
2020年12月期	△118.08	—	△1.8	△0.5	△1.5	
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期		—百万円	2020年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2021年12月期	16,221	10,478	64.6	6,845.40		
2020年12月期	15,904	10,092	63.5	6,591.79		
(参考) 自己資本	2021年12月期		10,478百万円	2020年12月期		10,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	898	△728	△451	4,325
2020年12月期	794	△673	△309	4,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	61	—	0.6
2021年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	99	26.9	1.0
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		31.5	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	1.6	110	△56.3	130	△56.9	90	△64.7	58.79
通期	9,100	5.8	450	28.7	480	12.8	340	△8.0	222.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	1,789,487株	2020年12月期	1,789,487株
② 期末自己株式数	2021年12月期	258,689株	2020年12月期	258,435株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	1,530,891株	2020年12月期	1,531,067株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,087	13.0	170	—	274	—	241	—
2020年12月期	7,153	△15.9	△229	—	△163	—	△248	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	157.49	—
2020年12月期	△162.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	15,407		9,873		64.1	6,450.12		
2020年12月期	15,304		9,678		63.2	6,321.42		

(参考) 自己資本 2021年12月期 9,873百万円 2020年12月期 9,678百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動きがみられたものの、変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の制限を受け、2021年7～9月期のGDPはマイナス成長となるなど、厳しい状況が続きました。ワクチンの追加接種や治療薬の開発に伴い、経済活動の回復期待が高まる一方で、海外における感染の再拡大、米国や欧州のインフレ加速懸念、中国経済の減速懸念、一部地域における地政学リスクなどから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当グループを取り巻く事業環境におきましては、各種政策効果や感染拡大防止策による経済活動活性化の期待感はあるものの、新型コロナウイルスの変異株の世界的な感染再拡大、特にベトナムの一部地域における一時的な都市封鎖が実施されたことにより、当社子会社エフシー ベトナム コーポレーションの生産体制が影響を受けたほか、原油価格の高止まりによる原材料費の上昇、世界的な海上コンテナ需要逼迫による物流の混乱やそのコストの高騰など、主力のサーマルトランスファーメディアの市場をはじめとして厳しい環境が継続しております。

こうした状況のもと、当グループの強みである創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

特に、当連結会計年度における販売面につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を比較的受けにくい市場への販売に注力するなどの拡販活動を展開いたしました。

一方、生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーションの活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心に拡販に努めたことにより、85億9千8百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

利益面におきましては、親会社の業績回復基調に加え、子会社の業績については、上記のとおり、エフシー ベトナム コーポレーションの一時的な影響を除けば、通期としては堅調に推移し、また、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組みました結果、営業利益は3億4千9百万円(前年同期 営業損失1億1千5百万円)となりました。経常利益は円安にともなう為替差益の計上などがあり、4億2千5百万円(前年同期 経常損失8千万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の計上などにより、3億6千9百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失1億8千万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高81億2千9百万円(前期比13.5%増)、セグメント利益(売上総利益)は21億4千7百万円(同36.6%増)となりました。

品別売上高としましては、サーマルトランスファーメディアは、新型コロナウイルスの影響を受けにくい分野に対して、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めました結果、47億8千4百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開し、7億2千2百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

テープ類は、主要顧客を中心に需要が回復基調にあり、19億2千5百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めるとともに、新規開発分野の売上が徐々に寄与しはじめており、4億4千2百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

その他は、2億5千3百万円(前年同期比27.5%減)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要が総じて好調に推移したことから、売上高4億6千8百万円(同21.9%増)、セグメント利益(売上総利益)は1億4千4百万円(同12.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、162億2千1百万円(前連結会計年度末比2.0%増)と、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の減少の一方で、受取手形及び売掛金の増加などによるものであります。

負債は、57億4千2百万円(前連結会計年度末比1.2%減)と、前連結会計年度末に比べ6千9百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金を返済したことなどによるものであります。

純資産は、104億7千8百万円(前連結会計年度末比3.8%増)と、前連結会計年度末に比べ3億8千6百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保などにより、8億9千8百万円の収入となり、前年同期比では1億3百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、7億2千8百万円の支出となり、前年同期比では5千4百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、4億5千1百万円の支出となり、前年同期比では1億4千1百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ2億5千2百万円減少し、43億2千5百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動への影響や原油価格や原材料価格の高騰、米国の金融政策の影響などから先行き不透明な状況が継続することが見込まれます。

こうした環境において、当グループでは持続的な成長および企業価値の向上を推し進めるべく、重点課題であります新製品、新規事業の開発や新規顧客開拓のスピードを上げ、事業ポートフォリオの変革を促進してまいります。また、国内外の拠点を活用して、特長ある付加価値の高い新製品を積極的に市場投入していくほか、既存製品のコストダウン実現によるシェアアップなどにより、販売拡大を図るとともに収益の確保に努めてまいります。

通期(2022年12月期)の連結業績としましては、売上高91億円、営業利益4億5千万円、経常利益4億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億4千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,578,459	4,325,858
受取手形及び売掛金	1,777,418	1,964,400
電子記録債権	608,530	728,653
商品及び製品	581,094	528,423
仕掛品	541,320	557,299
原材料及び貯蔵品	450,678	530,573
その他	71,920	60,999
貸倒引当金	△2,429	△2,618
流動資産合計	8,606,995	8,693,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,259,724	7,328,770
減価償却累計額	△4,856,100	△4,979,169
建物及び構築物（純額）	2,403,623	2,349,600
機械装置及び運搬具	11,737,758	12,112,773
減価償却累計額	△10,359,693	△10,597,993
機械装置及び運搬具（純額）	1,378,064	1,514,779
土地	1,679,923	1,679,923
リース資産	469,716	401,564
減価償却累計額	△224,458	△204,982
リース資産（純額）	245,257	196,581
建設仮勘定	13,758	66,142
その他	1,094,421	1,076,462
減価償却累計額	△937,021	△935,757
その他（純額）	157,400	140,705
有形固定資産合計	5,878,027	5,947,734
無形固定資産		
ソフトウェア	22,613	14,222
リース資産	31	—
ソフトウェア仮勘定	—	108,098
その他	36,260	36,827
無形固定資産合計	58,904	159,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,007	1,212,053
その他	178,869	208,991
投資その他の資産合計	1,360,877	1,421,044
固定資産合計	7,297,809	7,527,926
資産合計	15,904,804	16,221,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,999	514,966
電子記録債務	686,202	859,451
短期借入金	92,254	142,775
1年内返済予定の長期借入金	420,364	393,835
リース債務	14,190	15,212
未払法人税等	21,747	73,493
未払消費税等	9,511	10,584
設備関係支払手形	1,969	66,165
設備関係電子記録債務	240,166	192,817
その他	275,898	318,431
流動負債合計	2,221,305	2,587,733
固定負債		
長期借入金	2,538,991	2,145,156
リース債務	23,997	8,785
長期末払金	7,500	—
繰延税金負債	132,940	134,592
役員退職慰労引当金	181,283	209,558
退職給付に係る負債	702,603	652,953
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,591,127	3,154,857
負債合計	5,812,432	5,742,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,363,210	2,671,617
自己株式	△421,413	△421,799
株主資本合計	9,729,522	10,037,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,162	330,115
為替換算調整勘定	46,162	91,539
退職給付に係る調整累計額	2,525	19,727
その他の包括利益累計額合計	362,849	441,383
純資産合計	10,092,372	10,478,925
負債純資産合計	15,904,804	16,221,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,544,618	8,598,509
売上原価	5,844,222	6,306,726
売上総利益	1,700,395	2,291,783
販売費及び一般管理費	1,815,859	1,942,087
営業利益又は営業損失(△)	△115,463	349,696
営業外収益		
受取利息	473	206
受取配当金	39,247	37,934
為替差益	—	40,332
その他	25,014	14,652
営業外収益合計	64,735	93,125
営業外費用		
支払利息	20,913	16,579
為替差損	7,136	—
その他	1,249	540
営業外費用合計	29,299	17,120
経常利益又は経常損失(△)	△80,027	425,701
特別損失		
固定資産廃棄損	32,277	11,116
投資有価証券評価損	13,996	—
特別損失合計	46,273	11,116
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△126,301	414,584
法人税、住民税及び事業税	31,971	62,166
法人税等調整額	22,522	△17,230
法人税等合計	54,493	44,935
当期純利益又は当期純損失(△)	△180,794	369,648
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△180,794	369,648

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△180,794	369,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,262	15,953
為替換算調整勘定	△12,359	45,377
退職給付に係る調整額	211	17,202
その他の包括利益合計	△108,410	78,533
包括利益	△289,204	448,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△289,204	448,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	2,638,938	△421,184	10,005,478
当期変動額					
剰余金の配当			△94,932		△94,932
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△180,794		△180,794
自己株式の取得				△229	△229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△275,727	△229	△275,956
当期末残高	4,791,796	2,995,928	2,363,210	△421,413	9,729,522

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	410,424	58,521	2,313	471,259	10,476,738
当期変動額					
剰余金の配当					△94,932
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△180,794
自己株式の取得					△229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,262	△12,359	211	△108,410	△108,410
当期変動額合計	△96,262	△12,359	211	△108,410	△384,366
当期末残高	314,162	46,162	2,525	362,849	10,092,372

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	2,363,210	△421,413	9,729,522
当期変動額					
剰余金の配当			△61,242		△61,242
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			369,648		369,648
自己株式の取得				△386	△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	308,406	△386	308,020
当期末残高	4,791,796	2,995,928	2,671,617	△421,799	10,037,542

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	314,162	46,162	2,525	362,849	10,092,372
当期変動額					
剰余金の配当					△61,242
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					369,648
自己株式の取得					△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,953	45,377	17,202	78,533	78,533
当期変動額合計	15,953	45,377	17,202	78,533	386,553
当期末残高	330,115	91,539	19,727	441,383	10,478,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△126,301	414,584
減価償却費	509,291	544,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,297	△24,166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,887	28,275
受取利息及び受取配当金	△39,720	△38,140
支払利息	20,913	16,579
固定資産廃棄損	32,277	11,116
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,996	—
売上債権の増減額 (△は増加)	551,873	△301,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,253	△30,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234,034	222,502
未払又は未収消費税等の増減額	17,557	△6,248
その他	25,603	31,465
小計	839,301	869,108
利息及び配当金の受取額	39,720	38,140
利息の支払額	△20,731	△16,479
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63,466	7,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,824	898,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△660,883	△581,323
無形固定資産の取得による支出	—	△108,978
投資有価証券の取得による支出	△6,921	△7,334
貸付けによる支出	△590	—
貸付金の回収による収入	383	3,664
その他	△5,559	△34,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,571	△728,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,562	45,167
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,069,538	△420,364
リース債務の返済による支出	△101,336	△14,090
自己株式の取得による支出	△229	△386
配当金の支払額	△95,028	△61,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,695	△451,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,171	28,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190,614	△252,600
現金及び現金同等物の期首残高	4,769,074	4,578,459
現金及び現金同等物の期末残高	4,578,459	4,325,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。当社グループは、主に製品および商品の性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」、「プラスチック成形関連事業」の2区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントに属する主要な製品、サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品サービス
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	サーマルトランスファーマEDIA、インパクトリボン、テープ類、機能性フィルム等の製造販売
プラスチック成形関連事業	プラスチック製キャップ等成形品の製造加工販売

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」の単一セグメントで業績管理を行い、経営情報の開示を行ってまいりましたが、持続的な成長および企業グループの価値を高めていくために、事業ポートフォリオの変革とより一層の収益力強化に取り組む必要があると判断し、今後の事業展開に即した業績管理方法の見直しを行い、その経営情報の開示を行うことといたしました。

具体的には、当社子会社であるエフシー ベトナム コーポレーションが行っている「プラスチック成形関連事業」につきまして、成長事業として今後もその量的重要性が高まっていくことが見込まれることから、当連結会計年度末より当社取締役会における業績管理方法を見直した結果、報告セグメントといたしまして、従来の「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」の単一セグメントから、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」、「プラスチック成形関連事業」の2区分に変更することといたします。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,160,119	384,498	7,544,618	-	7,544,618
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,867	1,867	△1,867	-
計	7,160,119	386,366	7,546,485	△1,867	7,544,618
セグメント利益	1,572,611	128,431	1,701,043	△647	1,700,395
セグメント資産	15,430,996	474,291	15,905,287	△483	15,904,804
その他の項目					
減価償却費	463,422	45,869	509,291	-	509,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	546,144	27,216	573,360	-	573,360

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去および棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,129,659	468,850	8,598,509	-	8,598,509
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,680	1,680	△1,680	-
計	8,129,659	470,531	8,600,190	△1,680	8,598,509
セグメント利益	2,147,801	144,538	2,292,340	△556	2,291,783
セグメント資産	15,632,578	587,247	16,219,825	1,691	16,221,516
その他の項目					
減価償却費	493,367	51,498	544,866	-	544,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	669,143	31,826	700,970	-	700,970

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去および棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,591.79円	1株当たり純資産額	6,845.40円
1株当たり当期純損失金額(△)	△118.08円	1株当たり当期純利益金額	241.46円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,092,372	10,478,925
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,092,372	10,478,925
普通株式の発行済株式数(株)	1,789,487	1,789,487
普通株式の自己株式数(株)	258,435	258,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,531,052	1,530,798

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△180,794	369,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△180,794	369,648
普通株式の期中平均株式数(株)	1,531,067	1,530,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。